

平成30年度学校基本調査報告

徳島県統計データ課

調査結果の概要

はじめに

学校基本調査は、統計法（平成19年法律第53号）による基幹統計として、昭和23年以来、文部科学省所管のもとに毎年5月1日現在で全国一斉に実施されているものであり、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的として、学校に関する基本的事項を調査するものである。

この報告書は、平成30年度に実施した調査のうち、本県における調査結果から利用度の高いものを重点に収録したものである。

I 学校調査

1 幼稚園

幼稚園数は131園（うち国立1園、私立10園）である。少子化に伴う園児数の減少などの理由による廃園のため、前年度より12園減少した。学級数は321学級で27学級減少、在園者数は5,802人で436人減少している。本務教員数は624人で前年度より57人減少している。

小学校第1学年児童数に対する幼稚園修了者数の比率

$$\left[\frac{\text{本年3月幼稚園修了者数}}{\text{本年度小学校第1学年児童数}} \right] \times 100$$

は54.7%と、全国平均44.8%を上回っている。

2 幼保連携型認定こども園

園数は37園（うち私立24園）で、前年度より7園増加、学級数は149学級で30学級増加、在園者数は4,442人で889人増加している。教育・保育職員（本務者）は856人で前年より165人増加している。

1学級当たりの児童数は29.8人で、幼稚園の18.1人を大きく上回っている。

小学校第1学年児童数に対する幼保連携型認定こども園修了者数の比率

$$\left[\frac{\text{本年3月認定こども園修了者数}}{\text{本年度小学校第1学年児童数}} \right] \times 100$$

は12.7%と、全国平均11.9%を上回っている。

3 小学校

小学校数は192校（うち国立1校、私立2校）で、前年度より7校減少、学級数は1,935学級で18学級減少、児童数は35,645人で143人減少、本務教員数は3,061人で11人減少している。

1学級当たりの児童数は18.4人で、前年度より0.1人増加、本務教員1人当たりの児童数は11.6人で、前年度と同数である。

図1 幼稚園の学級数、園児数、本務教員数の推移
(平成26年度=100)

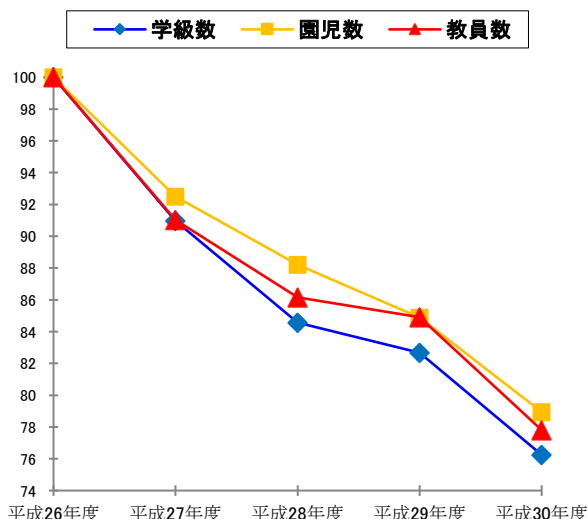
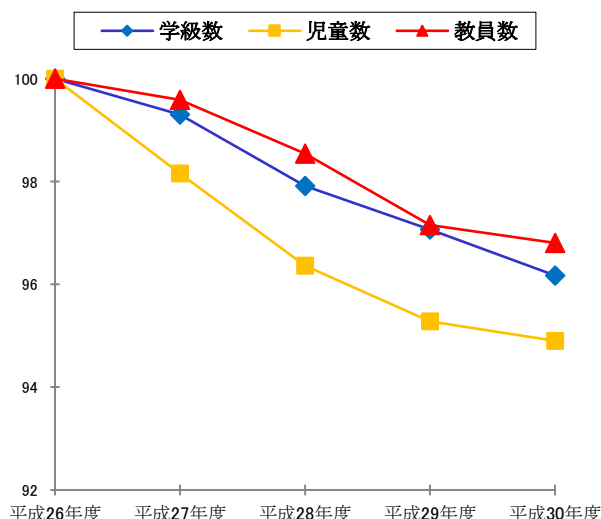


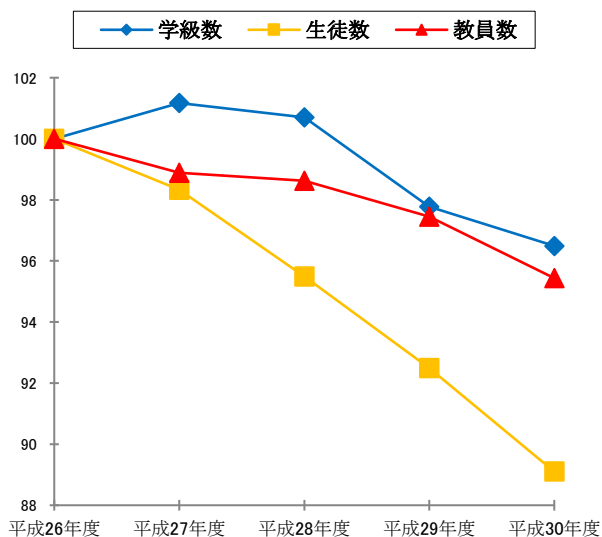
図2 小学校の学級数、児童数、本務教員数の推移
(平成26年度=100)



3 中学校

中学校数は89校（うち国立1校、私立2校）で、前年度より1校減少、学級数は825学級で11学級減少、生徒数は18,534人で706人減少、本務教員数は1,798人で38人減少している。

図3 中学校の生徒数、学級数、本務教員数の推移
(平成26年度=100)



4 高等学校

高等学校数は39校（うち私立3校）で、前年度より1校増加、生徒数は19,075人で411人減少、本務教員数は1,666人で6人増加している。

本科生徒数（全日制＋定時制）を学科別にみると、普通科12,376人（65.1%）が最も多く、

次いで工業科1,578人（8.3%）商業科1,553人（8.2%）、の順になっている（表1参照）。

5 特別支援学校

特別支援学校数は12校（うち国立1校）で、前年度と同数、学級数は280学級で8学級増加、在学者数は1,054人で14人増加している。

本務教員数は728人で2人減少、本務教員1人当たりの在学者数は1.4人で、前年度と同数となっている。

6 専修学校

専修学校数は17校（うち私立15校）で、前年度と同数、県全体の学科数は44学科で1学科増加、生徒数は2,176（公立518人、私立1,658人）で32人減少、本務教員数は179人で6人減少となっている。

生徒数を分野別にみると、医療関係1,317人（60.5%）が最も多く、次いで文化・教養関係207人（9.5%）、教育・社会福祉関係193人（8.9%）、となっている（図4参照）。

7 各種学校

各種学校数4校（全て私立）で、前年度と同数、生徒数は109人で7人減少、本務教員数は12人で前年度と同数になっている。

表1 高等学校学科別生徒数構成比

区分	<全日+定時>(本科)計											総合
	計	普通	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報	福祉	その他	
平成26年度	100.0	67.6	3.3	8.4	8.3	0.4	1.4	0.6	-	0.5	4.5	5.0
平成27年度	100.0	67.1	3.3	8.3	8.2	0.5	1.4	0.6	-	0.5	4.7	5.4
平成28年度	100.0	66.4	3.4	8.4	8.2	0.5	1.4	0.6	-	0.5	4.8	5.9
平成29年度	100.0	65.7	3.6	8.4	8.0	0.5	1.4	0.6	-	0.5	5.0	6.3
平成30年度	100.0	65.1	3.9	8.3	8.2	0.4	1.4	0.6	-	0.5	5.2	6.3

図4 専修学校分野別生徒数構成比

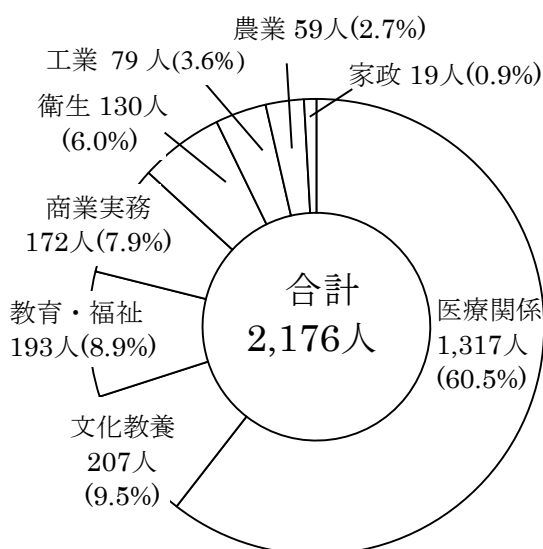
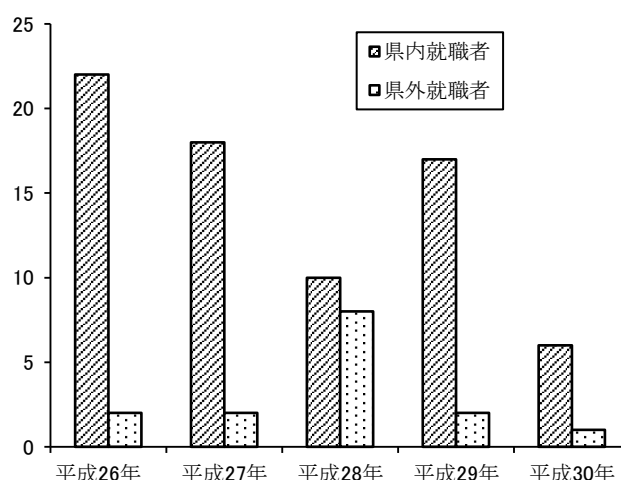


図5 中学校卒業者の就職者数の推移



II 高等学校通信教育調査

学校数は1校（公立の定時制の併置校）で、前年度と同数、生徒数は272人で17人減少、前年度間の単位修得者数は142人で9人減少、卒業生数は36人で8人減少、入学者数は56人で9人減少している。

III 卒業後の状況調査

1 中学校卒業生

平成30年3月の中学校卒業生数は、6,581人（男3,338人、女3,243人）で、前年度より286人減少した。

うち高等学校等進学者（就職進学者を含む）は6,519人で267人減少、進学率は99.1%で、全国平均98.8%を上回っている。

就職者（就職進学者を含む）は7人で前年度より12人減少、就職率は0.1%で前年度より0.2%減少した。就職者総数のうち、県内への就職者が6人、県外への就職者が1人となっている（図5参照）。

2 高等学校卒業生

平成30年3月の高等学校卒業生数は6,263人（男3,119人、女3,144人）で、前年度より180人減少している。

このうち、大学等進学者数（就職進学者を含む）は3,259人で163人減少、大学等進学率は52.0%で1.1ポイント減少し、全国平均の54.7%を下回る。

また、大学等入学志願者数は3,442人（大学3,152人、短期大学290人）で、186人減少しており、学科別の内訳は表2のとおりである。

高等学校卒業生のうち、就職進学者を含む就職者総数は1,426人で、前年度より49人減少、就職率は22.8%で0.1ポイント減少している。

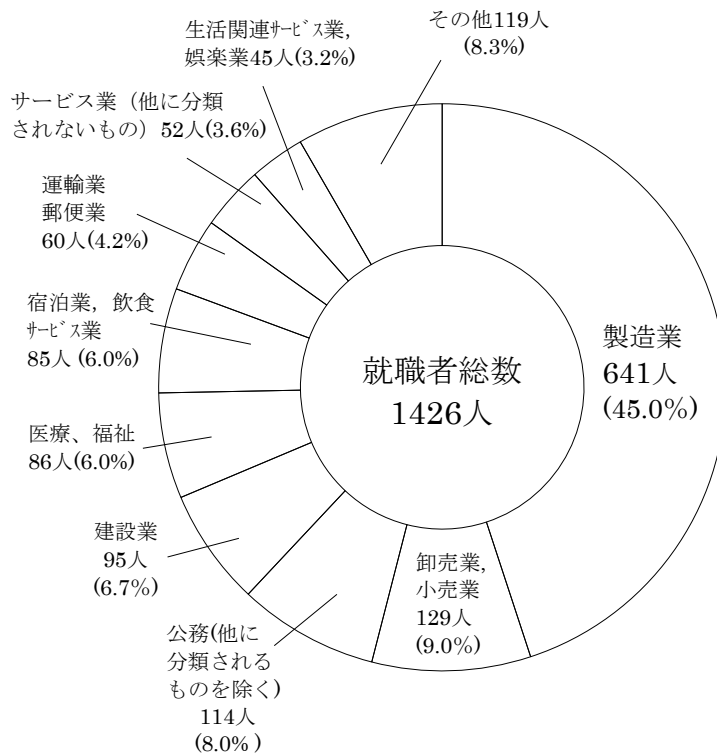
就職者総数を産業別にみると、「製造業」が641人（45.0%）で最も多く、次いで「卸売業、小売業」129人（9.0%）、「公務（他に分類されるものを除く）」114人（8.0%）、「建設業」95人（6.7%）、「医療、福祉」86人（6.0%）となっている（図6参照）。

表2 高等学校卒業者の学科別大学・短期大学への入学志願者数

(単位:人)

区分	計	普通	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	福祉	その他	総合	
大学	計	3,152	2,659	13	85	87	4	4	-	1	241	58
	男	1,546	1,295	8	69	34	4	3	-	-	101	32
	女	1,606	1,364	5	16	53	-	1	-	1	140	26
短期大学	計	290	185	8	14	35	1	4	-	2	6	35
	男	68	43	6	9	-	1	-	-	1	1	7
	女	222	142	2	5	35	-	4	-	1	5	28

図6 高等学校卒業者のうち産業別就職者比率



3 特別支援学校（中学部）卒業者

平成30年3月の特別支援学校（中学部）卒業者は85人で、前年度より10名減少している。このうち85人が高等学校等へ進学しており、進学率は100.0%となっている。

4 特別支援学校（高等部）卒業者

平成30年3月の特別支援学校（高等部）卒業者は160人で、前年度より22名減少している。

うち大学等進学者数は1人で進学率は0.6%、就職者は52人で就職率は32.5%となっている。

IV 不就学学齢児童生徒調査

不就学学齢児童生徒のうち、就学免除者数は学齢児童（6～11歳）、学齢生徒（12～14歳）ともに0人で、前年度と同数になっている。

就学猶予者数は学齢児童、学齢生徒ともに0人で、学齢生徒が前年度より1人少なくなっている。

また、1年以上の居所不明者数は0人で、平成29年度間に死亡した学齢児童は1人、学齢生徒1人となっている（表3参照）。

表3 年齢別就学免除・猶予，居所不明者数

(単位:人)

区 分	計	計		男		女	
		学齢児童 (6～11歳)	学齢生徒 (12～14歳)	学齢児童 (6～11歳)	学齢生徒 (12～14歳)	学齢児童 (6～11歳)	学齢生徒 (12～14歳)
就学 免除者	計	-	-	-	-	-	-
	病弱・発育不完全	-	-	-	-	-	-
	<small>児童自立支援施設又は少年院にいるため</small>	-	-	-	-	-	-
	重国籍のため	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
就学 猶予者	計	-	-	-	-	-	-
	病弱・発育不完全	-	-	-	-	-	-
	<small>児童自立支援施設又は少年院にいるため</small>	-	-	-	-	-	-
	重国籍のため	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
1年以上居所不明者	-	-	-	-	-	-	
学齢児童生徒死亡者(平成29年度間)	2	1	1	1	-	1	